



2019年度 第2四半期決算概要 及び 通期業績予想

東京海上ホールディングス株式会社

2019年11月19日

◆資料内にて使用している事業会社の略称は以下の通りです

- TMNF : 東京海上日動火災保険
- NF : 日新火災海上保険
- AL : 東京海上日動あんしん生命保険
- TMHCC : Tokio Marine HCC
- TMK : Tokio Marine Kiln



■ 第1部：業績ハイライト

- トップラインの実績・通期予想、ボトムラインの実績 … 3
- ボトムラインの通期予想 … 4

■ 第2部：2019年度 第2四半期決算概要

- **連結決算概要** … 6
- **国内損保事業**
 - TMNF：2019年度 第2四半期実績 … 7
 - TMNF：コンバインド・レシオ … 8
 - TMNF：正味収入保険料および損害率 … 9
 - TMNF：資産運用関連 … 10
 - NF：2019年度 第2四半期実績 … 11
- **国内生保事業**
 - AL：2019年度 第2四半期実績 … 12
- **海外保険事業**
 - 正味収入保険料 … 13
 - 事業別利益 … 14
 - Philadelphia … 15
 - Delphi … 16
 - TMHCC … 17

■ 第3部：2019年度 通期業績予想

- **連結業績予想** … 19
- **国内損保事業**
 - TMNF：2019年度業績予想 … 20
 - TMNF：コンバインド・レシオ … 21
 - TMNF：正味収入保険料および損害率 … 22
 - NF：2019年度業績予想 … 23
- **国内生保事業**
 - AL：2019年度業績予想 … 24
- **海外保険事業**
 - 正味収入保険料 … 25
 - 事業別利益 … 26

■ 第4部：ESRの状況

- ESRのターゲットレンジ … 28
- ESRの推移と感応度 … 29

■ 参考資料 … 30

第1部：業績ハイライト

トップラインの実績・通期予想、ボトムラインの実績

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



トップライン

正味収入保険料の通期予想は、円高の影響がある中でも前年度対比+2.4%の増収と、基調は好調
 生命保険料の通期予想は、円高や北米での引受規律の強化の影響を主因に、前年度対比▲4.1%の減収を見込む

■ 正味収入保険料

第2四半期： 1兆8,073億円(前年同期比*1 +3.7%)
 通期予想： 3兆5,400億円(前年度対比*1 +2.4%)

- 第2四半期は、国内では全種目で増収(+4.7%)、海外は北米の好調やSafetyの新規連結を主因に増収(+1.5%)した結果、前年同期比+3.7%の増収
- 通期では、増収基調は変わらないものの、円高の影響(約▲460億円)により、年初予想対比▲200億円の下方修正

■ 生命保険料

第2四半期： 4,849億円(前年同期比*2 ▲6.1%)
 通期予想： 1兆 100億円(前年度対比 ▲4.1%)

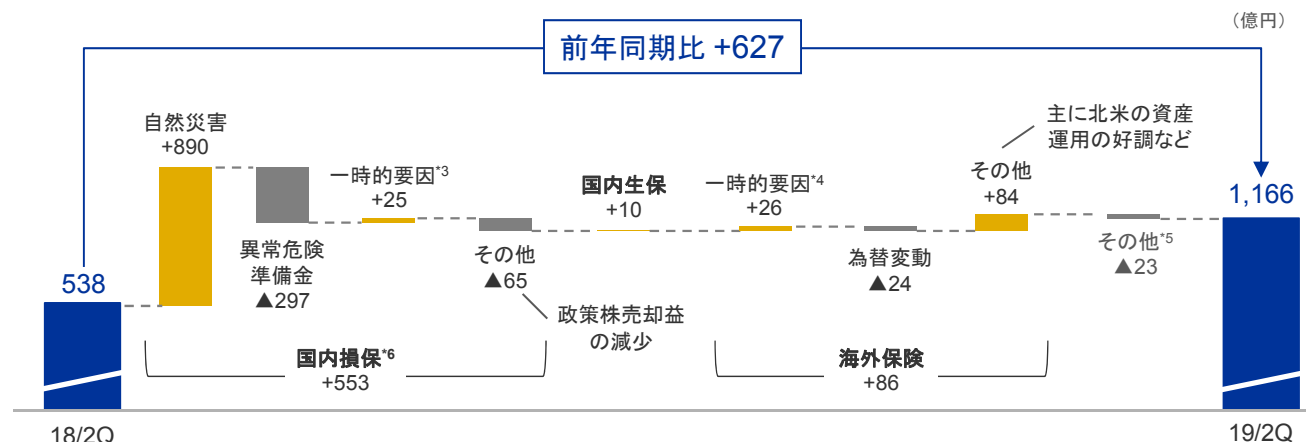
- 第2四半期は、国内での法人向け商品の一部販売停止、北米での引受規律の強化、円高の影響により、前年同期比▲6.1%の減収
- 通期では、円高、北米での引受規律の強化の影響を織り込み、年初予想対比▲200億円の下方修正

*1 再保険子会社売却の影響を除いた数値。この影響を含めると、2Qは▲1.6%、通期予想は▲1.3%
 *2 Delphiが扱う年金商品の解約返戻金に係る計上方法の変更の影響を控除した数値(詳細はP6参照)

ボトムライン (第2四半期実績)

連結純利益は、国内における自然災害の減少を主因に、前年同期比627億円の増益

■ 連結純利益(親会社株主に帰属する中間純利益)



*3 関係会社株式売却の影響
 *4 再保険子会社の売却、米国会計基準の変更、米国保険代理店の子会社化による影響
 *5 主に事業投資に伴うのれん償却額の増加
 *6 TMNFが子会社等から受け取る配当金消去後

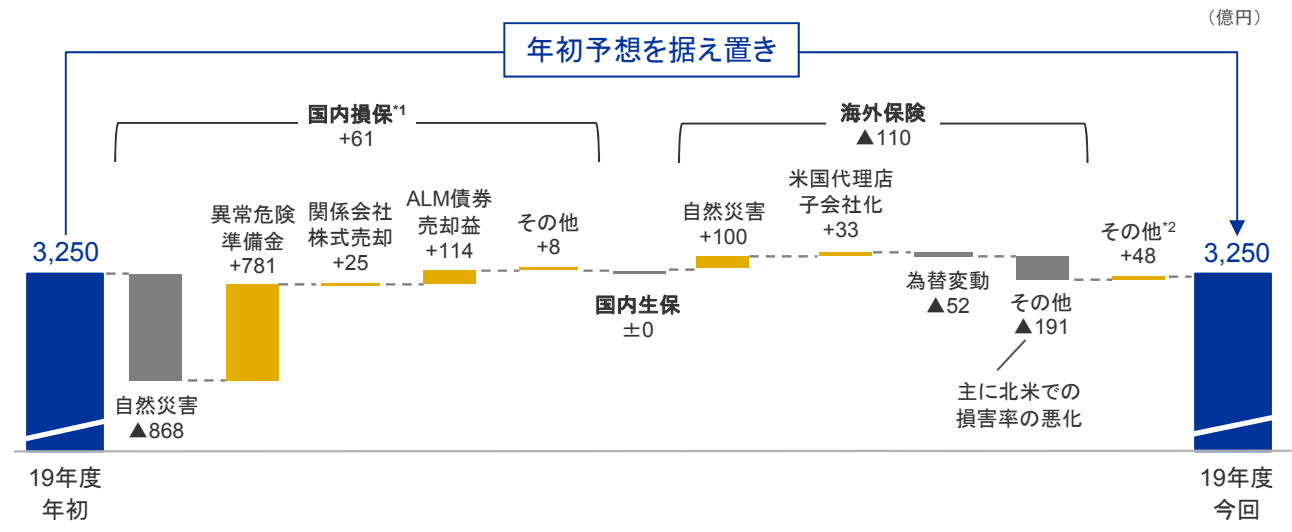
ボトムラインの通期予想

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業

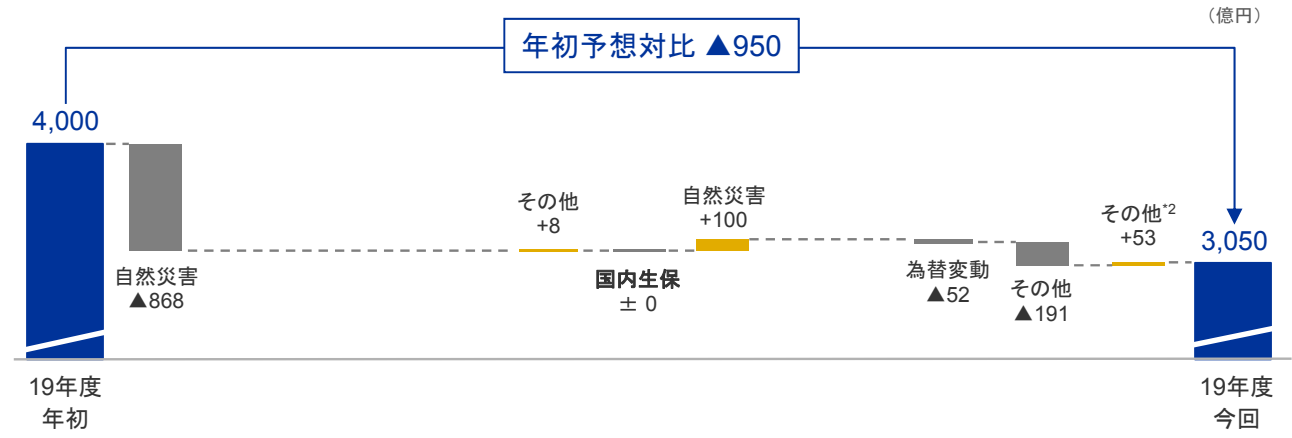


連結純利益は、国内での自然災害の増加、北米での損害率悪化の影響を、異常危険準備金の取崩や海外での自然災害の減少などで相殺し、年初予想を据え置く。修正純利益は、異常危険準備金の影響などを控除するため、▲950億円の下方修正

■ 連結純利益(親会社株主に帰属する当期純利益)



■ 修正純利益



(ご参考)自然災害の影響

自然災害の発生保険金 (事業別利益ベース)

(億円)

(税引前)	2019予想		②-①
	①年初	②今回	
国内損保	525	1,730	▲1,205
海外保険	460	340	▲120
合計	985	2,070	▲1,085

(税引後)

国内損保	378	1,247	▲868
海外保険	360	260	▲100
合計	738	1,507	▲768

※ 税引後数値は概算

TMNFの異常危険準備金残高

(億円)

	18年度末	19年度末
火災	約2,400	約1,400
火災以外	約7,300	約7,100
合計	約9,700	約8,500

*1 TMNFが子会社等から受け取る配当金消去後
*2 その他連結調整等

第2部：2019年度 第2四半期決算概要

<ご参考>

	為替レート(ドル/円)	
	18年度	19年度
9月末レート (国内損保・生保)	113.57円 (18年3月末対比 7.33円安)	107.92円 (19年3月末対比 3.07円高)
6月末レート (海外)	110.54円 (17年12月末対比 2.46円高)	107.79円 (18年12月末対比 3.21円高)

連結決算概要

	2018年度 第2四半期	2019年度 第2四半期	前年増減	前年増減率
■ 保険料合計 (億円)	23,219	22,923	▲ 295	▲ 1.3%
正味収入保険料(連結)	18,364	18,073	▲ 290	▲ 1.6%
生命保険料(連結)	4,854	4,849	▲ 5	▲ 0.1%
■ 連結経常利益 (億円)	751	1,474	723	+ 96.4%
東京海上日動	▲ 181	454	635	-
日新火災	▲ 62	▲ 38	23	-
あんしん生命	205	201	▲ 3	▲ 1.9%
海外保険会社合計	1,042	1,076	34	+ 3.3%
金融・一般事業会社合計	28	28	▲ 0	▲ 1.1%
東京海上日動が子会社等から受け取る配当金の消去	▲ 72	▲ 93	▲ 20	
パーチェス差額	▲ 15	▲ 17	▲ 2	
のれん・負ののれん償却	▲ 172	▲ 180	▲ 8	
上記以外の連結調整等	▲ 21	44	65	
■ 親会社株主に帰属する中間純利益 (億円)	538	1,166	627	+ 116.4%
東京海上日動	▲ 103	415	519	-
日新火災	▲ 43	▲ 25	18	-
あんしん生命	138	132	▲ 5	▲ 4.2%
海外保険会社合計	823	910	86	+ 10.5%
金融・一般事業会社合計	21	19	▲ 1	▲ 8.3%
東京海上日動が子会社等から受け取る配当金の消去	▲ 72	▲ 93	▲ 20	
パーチェス差額	▲ 12	▲ 12	▲ 0	
のれん・負ののれん償却	▲ 172	▲ 180	▲ 8	
上記以外の連結調整等	▲ 39	0	40	

以下を除いた実力ベースは
+1.4%の増収

再保険子会社売却の
影響(▲927)を除くと
+3.7%の増収

Delphiが扱う年金商品の
解約返戻金に係る計上方法
の変更※の影響を除くと
▲6.1%の減収

※ 前年度末より、連結決算上の
処理を、米国会計基準上
の処理(解約返戻金を保険
料のマイナスとして計上しな
い方法)に変更したもの。
(左表の2018年度第2四半
期の生命保険料4,854は本
変更前の数値)
なお、本変更に伴う連結純利
益への影響はない。

【グループ全体の利益指標】

■ 修正純利益 (億円)	899	1,754	854	+ 95.1%
---------------------	-----	-------	-----	---------

財務会計利益からの組替
は参考資料(P33)に掲載

■ 主要勘定科目の増減要因 (億円)

	2018年度 第2四半期 実績	2019年度 第2四半期 実績	前年増減
保険引受利益	▲1,139	▲405	733
(保険引受利益: 除く異常危険準備金積増/積減)	▲1,181	▲60	1,120
正味収入保険料(民保)	9,591	10,019	427
既経過保険料(民保)	9,436	9,572	136
発生保険金(民保)*1	▲7,423	▲6,351	1,071
自然災害	▲1,998	▲822	1,175
外貨建支払備金積増/積減	▲58	28	87
上記以外	▲5,365	▲5,557	▲191
事業費(民保)	▲3,055	▲3,139	▲84
異常危険準備金積増/積減	42	▲344	▲386
自動車	▲36	▲104	▲68
火災	162	▲100	▲262
資産運用等損益	939	835	▲104
資産運用損益	1,108	1,023	▲85
利息及び配当金収入	733	775	41
内国株式配当金	352	371	19
外国株式配当金	80	104	24
外国その他インカム*2	99	94	▲5
有価証券売却損益	635	579	▲55
有価証券評価損	▲2	▲25	▲22
金融派生商品損益	▲88	▲78	9
為替差損益	45	▲32	▲78
経常利益	▲181	454	635
特別損益	▲39	2	42
中間純利益	▲103	415	519

*1 損害調査費を含む

*2 外国証券のうち外国株式及び外国債券以外からのインカム

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

— 保険引受利益

以下を主因として、前年同期比733億円増益の▲405億円

- 正味収入保険料(民保) (詳細はP.9参照):
 - 火災保険・新種保険を中心に、全ての種目で増収
- 発生保険金(民保):
 - 自然災害に係る発生保険金の減少
 - 円高進行に伴う外貨建支払備金の積増負担の減少
 - 小規模事故の増加
 - 増収に伴う発生保険金の増加
- 事業費(民保):
 - 人件費の減少
 - 増収に伴う代理店手数料の増加
- 異常危険準備金:
 - W/P損害率低下に伴う取崩額の減少
 - 税制改正を踏まえた、火災グループの繰入率引上げに伴う繰入額の増加

— 資産運用等損益(詳細はP.10参照)

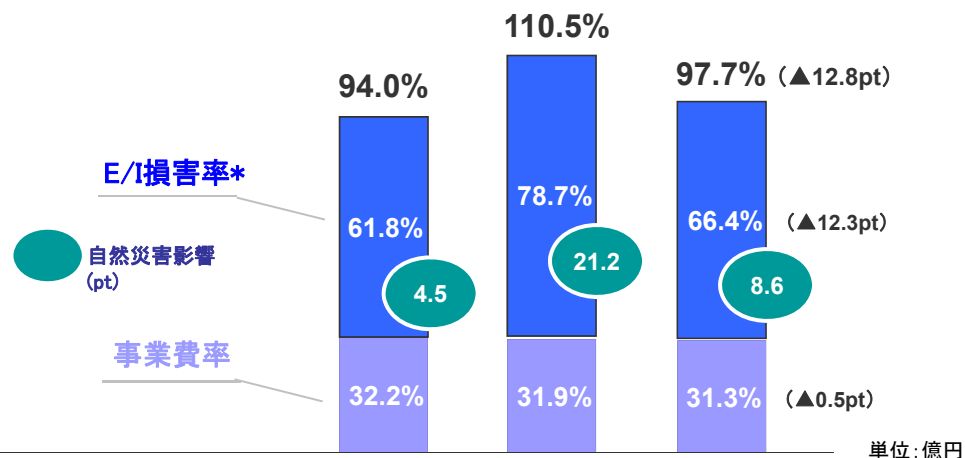
政策株式の売却益の減少や円高進行に伴うドル預金等の為替差損を主因として、前年同期比▲104億円減益の835億円

— 中間純利益

上記の要因等により、前年同期比519億円増益の415億円

■ コンバインド・レシオ(民保E/Iベース)

※括弧内は
前年同期比増減



— E/I損害率

以下を主因として、前年同期比▲12.3pt低下の66.4%

- ➡ 自然災害に係る発生保険金の減少
- ➡ 円高進行に伴う外貨建支払備金の積増負担の減少
- ➡ 小規模事故の増加

— 事業費率

正味収入保険料の増収、人件費の減少を主因として、前年同期比▲0.5pt低下の31.3%

	2017年度 第2四半期実績	2018年度 第2四半期実績	2019年度 第2四半期実績	前年増減
正味収入保険料	9,357	9,591	10,019	427
既経過保険料	9,266	9,436	9,572	136
発生保険金*	5,730	7,423	6,351	▲1,071
事業費	3,012	3,055	3,139	84
内：社費	1,137	1,125	1,113	▲12
内：代理店手数料	1,874	1,929	2,026	97

(参考)全種目W/Pベース

コンバインド・レシオ*	90.5%	92.6%	86.1%	▲ 6.4pt
損害率*	60.1%	62.2%	56.2%	▲ 5.9pt
事業費率	30.4%	30.4%	29.9%	▲ 0.5pt

* 損害調査費を含む

国内損保事業③：正味収入保険料 および 損害率(TMNF)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 種目別正味収入保険料 (億円)

	2018年度 第2四半期 実績	2019年度 第2四半期 実績	前年増減	
			前年増減	前年増減率
火災	1,357	1,644	286	21.1%
海上	324	333	8	2.7%
傷害	995	1,018	23	2.3%
自動車	5,315	5,363	48	0.9%
自賠責	1,347	1,431	83	6.2%
その他	1,602	1,663	60	3.8%
合計	10,944	11,454	510	4.7%
民保合計	9,591	10,019	427	4.5%

— 主な増減要因

- 火災 : 補償拡充や件数増加、2019年10月商品改定前の契約見直し等により増収
- 傷害 : 加入者数の増加を主因に増収
- 自動車 : 2019年1月の商品改定による保険料単価増を主因に増収
- 自賠責 : 満期到来台数の増加を主因に増収
- その他 : 超ビジネス保険の販売拡大等により増収

■ 種目別E/I損害率

	2018年度 第2四半期 実績	2019年度 第2四半期 実績	前年増減
			前年増減
火災	173.5%	98.7%	▲ 74.8pt
海上	80.7%	82.1%	1.4pt
傷害	53.5%	54.5%	1.1pt
自動車	63.6%	61.0%	▲ 2.7pt
その他	60.6%	58.4%	▲ 2.2pt
民保合計	78.7%	66.4%	▲ 12.3pt

— 主な増減要因

- 火災 : 小規模事故の増加はあったものの、自然災害に係る発生保険金の減少により低下
- 海上 : 自然災害に係る発生保険金の減少はあったものの、小規模事故の増加により上昇
- 傷害 : 海外旅行保険の特約保険金の増加を主因に上昇
- 自動車 : 自然災害に係る発生保険金の減少を主因に低下
- その他 : 大口・中規模事故の増加はあったものの、自然災害に係る発生保険金の減少を主因に低下

■ 資産運用等損益(億円)

	2018年度 第2四半期 実績	2019年度 第2四半期 実績	前年増減
資産運用等損益	939	835	▲ 104
資産運用損益	1,108	1,023	▲ 85
ネット利息及び配当金収入	530	578	47
利息及び配当金収入	733	775	41
内国株式配当金	352	371	19
外国株式配当金	80	104	24
内国債券インカム	112	102	▲ 10
外国債券インカム	24	23	▲ 1
内国その他インカム ^{*1}	10	21	11
外国その他インカム ^{*2}	99	94	▲ 5
積立保険料等運用益振替	▲ 202	▲ 197	5
売却損益等計(キャピタル)	578	445	▲ 132
有価証券売却損益	635	579	▲ 55
有価証券評価損	▲ 2	▲ 25	▲ 22
金融派生商品損益	▲ 88	▲ 78	9
その他運用収益・費用	3	2	▲ 0
その他	30	▲ 32	▲ 63
その他経常収益・費用等	▲ 168	▲ 188	▲ 19

* 1. 内国証券のうち内国株式及び内国債券以外からのインカム

* 2. 外国証券のうち外国株式及び外国債券以外からのインカム

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

— 資産運用等損益は、前年同期比▲104億円減益の835億円

- ネット利息及び配当金収入
以下を主因として前年同期比47億円増益の578億円
 - 内国株式配当金:
 - ✓ 保有株式の配当金の増加
 - 外国株式配当金:
 - ✓ 海外子会社からの配当金収入の増加

- 売却損益等計(キャピタル)
以下を主因として前年同期比▲132億円減益の445億円
 - 有価証券売却損益:
 - ✓ 政策株式の売却益の減少
 - その他:
 - ✓ 円高進行に伴うドル預金等の為替差損

なお、政策株式売却に伴う売却益は前年同期比▲80億円減少の550億円(売却額690億円)

国内損保事業⑤：2019年度 第2四半期実績(NF)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 主要勘定科目の増減要因(億円)

	2018年度 第2四半期 実績	2019年度 第2四半期 実績	前年増減
保険引受利益	▲ 69	▲ 38	30
(保険引受利益: 除く異常危険準備金積増/積減)	▲ 70	▲ 11	58
正味収入保険料(民保)	646	677	30
既経過保険料(民保)	630	648	17
発生保険金(民保)*	▲ 480	▲ 432	47
自然災害	▲ 124	▲ 71	53
上記以外	▲ 355	▲ 361	▲ 6
事業費(民保)	▲ 220	▲ 228	▲ 8
異常危険準備金積増/積減	0	▲ 27	▲ 27
火災	18	▲ 7	▲ 26
自動車	▲ 13	▲ 13	▲ 0
資産運用等損益	10	6	▲ 4
資産運用損益	12	8	▲ 3
利息及び配当金収入	19	22	3
有価証券評価損	-	▲ 3	▲ 3
金融派生商品損益	▲ 1	▲ 4	▲ 3
経常利益	▲ 62	▲ 38	23
特別損益	0	4	4
中間純利益	▲ 43	▲ 25	18
損害率(民保E/I)*	76.1%	66.8%	▲ 9.3pt
事業費率(民保)	34.1%	33.8%	▲ 0.3pt
E/コンバインド・レシオ(民保)*	110.2%	100.6%	▲ 9.6pt

* 損害調査費を含む

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

— 保険引受利益

以下を主因として、前年同期比30億円増益の▲38億円

- 正味収入保険料(民保):
 - ➡ 火災保険・新種保険を中心に増収
- 発生保険金(民保):
 - ➡ 自然災害に係る発生保険金の減少
 - ➡ 火災保険・新種保険における大口事故の増加
- 異常危険準備金:
 - ➡ W/P損害率低下に伴う取崩額の減少

— 資産運用等損益

有価証券評価損の発生を主因として、前年同期比▲4億円減益の6億円

— 中間純利益

上記の要因に加え、価格変動準備金の戻入増加等により特別損益が増加した結果、前年同期比18億円増益の▲25億円

国内生保事業：2019年度 第2四半期実績(AL)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 年換算保険料(億円)

	2018年度 第2四半期 実績	2019年度 第2四半期 実績	前年増減	前年 増減率
新契約年換算保険料	393	184	▲209	▲53.2%
保有契約年換算保険料	8,538	8,449	▲89	▲1.0%

■ 財務会計各種指標(億円)

	2018年度 第2四半期 実績	2019年度 第2四半期 実績	前年増減
経常収益	4,968	4,818	▲149
保険料等収入	4,365	4,223	▲142
中間純利益	138	132	▲5
経常利益	192	156	▲35
(-) キャピタル損益	▲37	▲53	▲16
(-) 臨時損益	0	▲2	▲3
基礎利益	229	213	▲16

■ 事業別利益(億円)

	2018年度 第2四半期 実績	2019年度 第2四半期 実績	前年増減
MCEV増加額*	711	▲514	▲1,225
新契約価値+ 保有契約価値からの貢献	385	302	▲83

* 資本取引の影響を除く

— 新契約年換算保険料

- 法人向け定期保険の一部販売停止(以下、販売停止)を主因として、前年同期比▲53.2%の減収(販売停止の影響を除くと、前年同期比9.1%の増収)

— 保有契約年換算保険料

- 販売停止に伴い、新契約による増加が解約等による減少を下回ったため、前年同期比▲1.0%の減収

— 中間純利益

- 販売停止に伴う代理店手数料や責任準備金の積増負担の減少があるものの、システム開発費や死亡保険金の増加等により、前年同期比▲5億円減益の132億円

— 事業別利益(MCEV増加額)

- 円金利低下を主因に、前年同期比▲1,225億円減益の▲514億円

海外保険事業①：2019年度 第2四半期実績(正味収入保険料)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 事業ドメイン別業績(億円)

適用為替レート (ドル/円)	2018年度 第2四半期 実績	2019年度 第2四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*5
	18年6月末	19年6月末			
110.5円	107.7円				
北米*1	5,556	5,507	▲48	▲0.9%	1.7%
Philadelphia	1,809	1,799	▲10	▲0.6%	2.0%
Delphi	1,346	1,357	11	0.8%	3.4%
TMHCC	2,007	1,956	▲50	▲2.5%	▲0.0%
欧州・中東・アフリカ*2	812	936	124	15.3%	19.7%
中南米	647	677	30	4.7%	6.6%
アジア・オセアニア	734	919	184	25.1%	27.5%
再保険*3	927	-	▲927	-	-
損保計*4	8,678	8,127	▲550	▲6.3%	▲4.0%
生保	456	483	27	5.9%	7.1%
合計	9,134	8,611	▲523	▲5.7%	▲3.4%
合計(除く再保険)	8,206	8,611	404	4.9%	7.5%

*1: 「北米」に記載の数値には、TMHCCの欧州および再保険事業を含みます。TMKの北米事業は含みません。
 *2: 「欧州・中東・アフリカ」に記載の数値には、TMKの北米事業を含みます。TMHCCの欧州・再保険事業は含みません。
 *3: 「再保険」に記載の数値には、売却した再保険子会社の数値を記載しています。
 *4: 「損保計」に記載の数値には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含んでおります。
 *5: 円換算時の為替の影響を控除。

— 各事業の基調は良好で、前年同期比4.9%の増収(再保険子会社売却の影響を除く)

【主な増減要因】

北米(主要3社の詳細はP.15~17参照)

- Philadelphiaは、更新契約のレートアップ等により増収したものの、円高の影響により減収
- Delphiは、損保の新規契約拡大等により増収
- TMHCCは、メディカルストップロス事業での収益性を重視した引受コントロールの影響等により減収

欧州・中東・アフリカ

- 欧州では収益性を重視した引受により減収したものの、Hollardの新規貢献(+268億円)等により増収

中南米

- ブラジルにおける自動車保険の引受拡大等により増収

アジア・オセアニア

- タイ、インドにおける増収およびSafetyの新規連結(+139億円)等により増収

海外保険事業②：2019年度 第2四半期実績(事業別利益)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 事業ドメイン別業績(億円)

適用為替レート (ドル/円)	2018年度 第2四半期 実績	2019年度 第2四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*5
	18年6月末	19年6月末			
北米*1	785	808	23	3.0%	5.6%
Philadelphia	184	188	3	1.7%	4.3%
Delphi	339	378	39	11.5%	14.4%
TMHCC	224	216	▲7	▲3.4%	▲1.0%
欧州・中東・アフリカ*2	69	42	▲27	▲39.2%	▲35.7%
中南米	54	67	13	23.9%	26.3%
アジア・オセアニア	52	84	31	60.3%	63.6%
再保険*3	35	-	▲35	-	-
損保計*4	1,003	1,019	16	1.6%	4.3%
生保	▲30	64	95	-	-
合計	932	1,026	94	10.1%	13.2%
合計(除く再保険)	897	1,026	129	14.4%	17.6%

*1: 「北米」に記載の数値には、TMHCCの欧州および再保険事業を含みます。TMKの北米事業は含みません。
 *2: 「欧州・中東・アフリカ」に記載の数値には、TMKの北米事業を含みます。TMHCCの欧州・再保険事業は含みません。
 *3: 「再保険」に記載の数値には、売却した再保険子会社の数値を記載しています。
 *4: 「損保計」に記載の数値には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含んでおります。
 *5: 円換算時の為替の影響を控除。

Delphiにおける資産運用収益の拡大やアジア・ブラジルにおける収益改善に加え、生保での増益等により前年同期比129億円の増益(再保険子会社売却の影響を除く)

【主な増減要因】

北米(主要3社の詳細はP.15~17参照)

- Philadelphiaは、資産運用収益の増加等により増益
- Delphiは、保険引受利益の改善に加え、資産運用収益の増加等により増益
- TMHCCは、メディカルストップロス事業の損害率悪化等により減益

欧州・中東・アフリカ

- Hollardの新規連結(+6億円)があったものの、欧州におけるロイズ以外の事業の損害率悪化等により減益

中南米

- ブラジルにおける自動車保険の収益改善を主因として増益

アジア・オセアニア

- Safetyの新規連結(+8億円)に加え、タイ、マレーシアや中国における収益改善等により増益

生保

- シンガポールにおける株価上昇の影響等により増益

海外保険事業の数値は、従来からIR資料などで開示している基準と合わせ、東京海上日動の在外支店や持分法適用会社、非連結会社なども合算した海外保険事業トータルの数値となっております。

■ 主要勘定科目の増減(億円)

	2018年度 第2四半期 実績	2019年度 第2四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*2
	18年6月末	19年6月末			
適用為替レート (ドル/円)	110.5円	107.7円			
正味収入保険料	1,809	1,799	▲ 10	▲0.6%	2.0%
既経過保険料	1,773	1,825	51	2.9%	5.5%
発生保険金	1,203	1,244	41	3.4%	6.1%
自然災害	79	88	8	11.3%	14.1%
手数料・社費	546	560	14	2.6%	5.2%
保険引受利益	24	20	▲ 4	▲16.5%	▲14.4%
資産運用損益	177	189	12	7.1%	9.8%
事業別利益	184	188	3	1.7%	4.3%
損害率*1	67.8%	68.2%	0.4pt	-	-
事業费率*1	30.8%	30.7%	▲0.1pt	-	-
コンバインドレシオ*1	98.6%	98.9%	0.3pt	-	-

*1: 分母は既経過保険料。

*2: 円換算時の為替の影響を控除。

海外保険事業④：2019年度 第2四半期実績(北米内訳-Delphi)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 主要勘定科目の増減(億円)

	2018年度 第2四半期 実績	2019年度 第2四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*2
	18年6月末	19年6月末			
適用為替レート (ドル/円)	110.5円	107.7円			
正味収入保険料	1,346	1,357	11	0.8%	3.4%
既経過保険料	1,282	1,301	19	1.5%	4.1%
発生保険金	953	941	▲ 11	▲ 1.2%	1.3%
自然災害	-	-	-	-	-
手数料・社費	347	353	5	1.6%	4.2%
保険引受利益	▲ 18	6	25	-	-
資産運用損益	671	813	142	21.2%	24.3%
事業別利益	339	378	39	11.5%	14.4%
損害率*1	74.4%	72.4%	▲ 2.0pt	-	-
事業費率*1	27.1%	27.1%	0.0pt	-	-
コンバインドレシオ*1	101.5%	99.5%	▲ 2.0pt	-	-

■ セグメント別正味収入保険料(億円)

	2018年度 第2四半期 実績	2019年度 第2四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*2
	18年6月末	19年6月末			
適用為替レート (ドル/円)	110.5円	107.7円			
損保	630	674	43	6.8%	9.6%
生保	715	683	▲ 32	▲ 4.5%	▲ 2.1%
合計	1,346	1,357	11	0.8%	3.4%

■ セグメント別損害率

	2018年度 第2四半期 実績	2019年度 第2四半期 実績	前年 増減
損保*1	71.8%	70.8%	▲ 1.0pt
生保*1	76.4%	73.8%	▲ 2.5pt
合計*1	74.4%	72.4%	▲ 2.0pt

*1: 分母は既経過保険料。

*2: 円換算時の為替の影響を控除。

海外保険事業⑤：2019年度 第2四半期実績(北米内訳-TMHCC)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 主要勘定科目の増減(億円)

	2018年度 第2四半期 実績	2019年度 第2四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*2
	18年6月末	19年6月末			
適用為替レート (ドル/円)	110.5円	107.7円			
正味収入保険料	2,007	1,956	▲ 50	▲ 2.5%	▲ 0.0%
既経過保険料	1,710	1,666	▲ 44	▲ 2.6%	▲ 0.1%
発生保険金	1,102	1,081	▲ 21	▲ 2.0%	0.5%
自然災害	14	7	▲ 6	▲ 46.2%	▲ 44.8%
手数料・社費	409	418	8	2.1%	4.7%
保険引受利益	152	129	▲ 22	▲ 14.8%	▲ 12.7%
資産運用損益	126	143	16	13.1%	16.0%
事業別利益	224	216	▲ 7	▲ 3.4%	▲ 1.0%
損害率*1	64.5%	64.9%	0.4pt	-	-
事業費率*1	23.9%	25.1%	1.1pt	-	-
コンバインドレシオ*1	88.4%	90.0%	1.6pt	-	-

■ セグメント別正味収入保険料(億円)

	2018年度 第2四半期 実績	2019年度 第2四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*2
	18年6月末	19年6月末			
適用為替レート (ドル/円)	110.5円	107.7円			
北米損保	725	690	▲ 34	▲ 4.7%	▲ 2.3%
傷害・医療	779	692	▲ 87	▲ 11.3%	▲ 9.0%
米国外	502	573	71	14.1%	17.0%
合計	2,007	1,956	▲ 50	▲ 2.5%	▲ 0.0%

■ セグメント別損害率

	2018年度 第2四半期 実績	2019年度 第2四半期 実績	前年 増減
北米損保*1	59.9%	61.0%	1.1pt
傷害・医療*1	76.8%	78.5%	1.7pt
米国外*1	45.3%	47.6%	2.3pt
合計*1	64.5%	64.9%	0.4pt

*1: 分母は既経過保険料。

*2: 円換算時の為替の影響を控除。

第3部：2019年度 通期業績予想

<ご参考>

2019年度 通期業績予想の前提		
	為替レート ドル/円	日経平均株価
年初予想 (19年3月末レート/株価)	110.99円	21,205円
今回予想 (19年9月末レート/株価)	107.92円	21,755円

連結業績予想

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



	2018年度 実績	2019年度 予想(年初)	2019年度 予想(今回)	今回-年初	増減率
■保険料合計(億円)	46,409	45,900	45,500	▲ 400	▲ 0.9%
正味収入保険料(連結)	35,874	35,600	35,400	▲ 200	▲ 0.6%
生命保険料(連結)	10,535	10,300	10,100	▲ 200	▲ 1.9%
■連結経常利益(億円)	4,163	4,550	4,450	▲ 100	▲ 2.2%
東京海上日動	3,153	3,240	3,280	40	+ 1.2%
日新火災	50	64	23	▲ 41	▲ 64.1%
あんしん生命	399	410	410	-	-
海外保険会社合計	1,890	1,870	1,700	▲ 170	▲ 9.1%
金融・一般事業会社合計	62	53	54	1	+ 1.9%
東京海上日動が子会社等から受け取る配当金の消去	▲ 956	▲ 643	▲ 609	33	
パーチェス差額	▲ 29	▲ 34	▲ 21	12	
のれん・負ののれん償却	▲ 351	▲ 369	▲ 361	8	
上記以外の連結調整等	▲ 57	▲ 40	▲ 24	15	
■親会社株主に帰属する当期純利益(億円)	2,745	3,250	3,250	-	-
東京海上日動	2,613	2,500	2,560	60	+ 2.4%
日新火災	44	51	24	▲ 27	▲ 52.9%
あんしん生命	273	280	280	-	-
海外保険会社合計	1,551	1,500	1,390	▲ 110	▲ 7.3%
金融・一般事業会社合計	27	36	36	-	-
東京海上日動が子会社等から受け取る配当金の消去	▲ 956	▲ 643	▲ 609	33	
パーチェス差額	▲ 24	▲ 26	▲ 17	8	
のれん・負ののれん償却	▲ 351	▲ 369	▲ 361	8	
上記以外の連結調整等	▲ 433	▲ 78	▲ 51	26	
【グループ全体の利益指標】					
■修正純利益(億円)	2,809	4,000	3,050	▲ 950	▲ 23.8%

■ 主要勘定科目の増減要因 (億円)

	2018年度 実績	2019年度予想			
		年初 (①)	今回 (②)	②-①	前年増減
保険引受利益	891	1,520	1,200	▲320	308
(保険引受利益: 除く異常危険準備金積増/積減)	▲422	1,350	34	▲1,315	457
正味収入保険料(民保)	18,950	19,400	19,553	153	603
既経過保険料(民保)*1	18,759	19,182	19,121	▲60	362
発生保険金(民保)*2	▲13,127	▲11,356	▲12,555	▲1,198	572
自然災害	▲2,384	▲500	▲1,600	▲1,100	784
外貨建支払備金積増/積減	▲38	-	29	29	67
上記以外	▲10,704	▲10,856	▲10,985	▲128	▲280
事業費(民保)	▲6,111	▲6,389	▲6,391	▲1	▲279
異常危険準備金積増/積減	1,314	169	1,165	995	▲149
自動車	187	291	370	78	182
火災	1,235	87	986	899	▲248
資産運用等損益	2,235	1,717	2,055	337	▲180
資産運用損益	2,587	2,137	2,416	278	▲170
利息及び配当金収入	2,244	1,887	1,944	57	▲299
内国株式配当金	657	617	671	54	14
外国株式配当金	1,029	687	663	▲24	▲365
外国その他インカム*3	151	217	217	0	65
有価証券売却損益	961	775	1,069	294	108
有価証券評価損	▲37	-	▲25	▲25	12
金融派生商品損益	▲196	▲157	▲148	8	48
経常利益	3,153	3,240	3,280	40	126
特別損益	61	▲63	▲37	26	▲99
当期純利益	2,613	2,500	2,560	60	▲53

*1 自然災害責任準備金積増を除く

*2 損害調査費を含む

*3 外国証券のうち外国株式及び外国債券以外からのインカム

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

Copyright (c) 2019 Tokio Marine Holdings, Inc.

— 保険引受利益

以下を主因として年初予想対比▲320億円の下方修正

- ➡ 自然災害に係る発生保険金の増加
- ➡ 復元保険料の支払いによる既経過保険料の減少
- ➡ 自然災害に係る保険金支払に伴う異常危険準備金取崩額の増加
- ➡ 自然災害責任準備金(※)の積増
- ➡ 火災保険における小規模事故の増加

(※)火災保険において、現行保険料が「あるべき(理論上の保険料)」に対して不足していないかどうか検証し、不足している場合は、追加的に積み立てる責任準備金

— 資産運用等損益

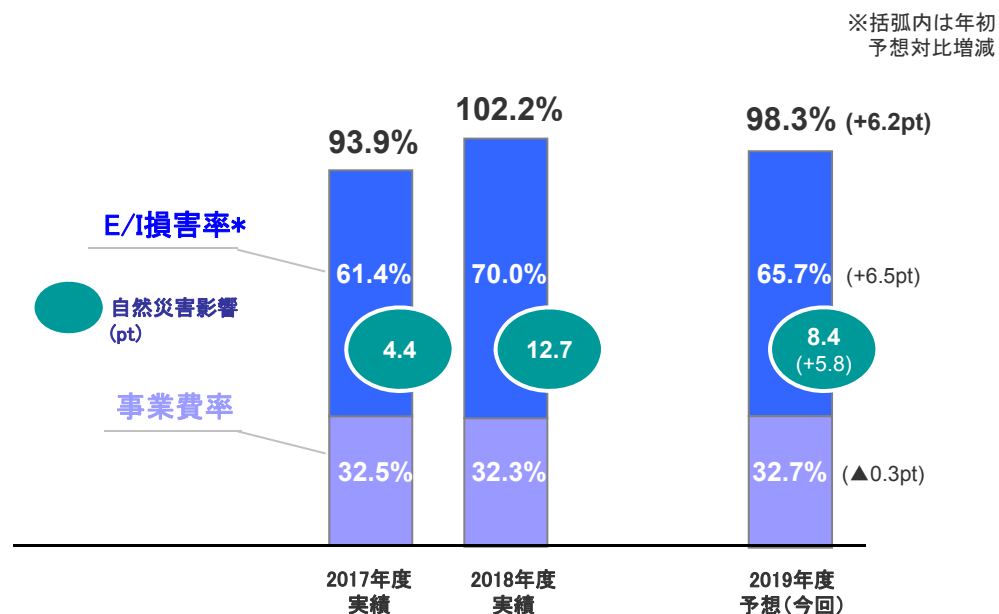
以下を主因として年初予想対比337億円の上方修正

- ➡ 政策株式配当金の増加
- ➡ 国内債券等の売却益の増加

— 当期純利益

上記要因等により、年初予想対比60億円上方修正の2,560億円を見込む

■ コンバインド・レシオ(民保E/Iベース)



— E/I損害率

以下を主因として、年初予想対比6.5ptの上昇を見込む

- ▶ 自然災害に係る発生保険金の増加
- ▶ 復元保険料の支払いによる既経過保険料の減少
- ▶ 火災保険における小規模事故の増加

— 事業費率

正味収入保険料の増収、人件費の減少を主因として、年初予想対比▲0.3ptの低下を見込む

— コンバインド・レシオ

上記要因等により、年初予想対比6.2ptの上昇を見込む

単位：億円

	2017年度実績	2018年度実績	2019年度予想			前年増減
			年初(①)	今回(②)	②-①	
正味収入保険料	18,615	18,950	19,400	19,553	153	603
既経過保険料*1	18,602	18,759	19,182	19,121	▲60	362
発生保険金*2	11,424	13,127	11,356	12,555	1,198	▲572
事業費	6,054	6,111	6,389	6,391	1	279
内：社費	2,342	2,306	2,455	2,382	▲72	76
内：代理店手数料	3,712	3,805	3,933	4,008	74	202

*1 自然災害責任準備金積増を除く

*2 損害調査費を含む

国内損保事業③：正味収入保険料 および 損害率(TMNF)

■ 種目別正味収入保険料 (億円)

	2018年度実績	2019年度予想				
		年初(①)	今回(②)	②-①	前年増減	前年増減率
火災	2,819	3,007	3,103	95	284	10.1%
海上	627	664	647	▲ 17	20	3.2%
傷害	1,733	1,743	1,769	26	35	2.1%
自動車	10,651	10,822	10,823	0	172	1.6%
自賠償	2,705	2,762	2,779	16	74	2.8%
その他	3,130	3,168	3,216	47	86	2.7%
合計	21,666	22,170	22,340	170	673	3.1%
民保合計	18,950	19,400	19,553	153	603	3.2%

— 主な修正要因

- 火災 : 復元保険料の支払いはあるものの、上期の増収を踏まえ上方修正
- 海上 : 円高進行により下方修正
- 傷害 : 直近の増収基調を踏まえ上方修正
- 自賠償 : 契約台数の増加により上方修正
- その他 : 賠償を中心とした直近の増収基調を踏まえ、上方修正

■ 種目別E/I損害率

	2018年度実績	2019年度予想			
		年初(①)	今回(②)	②-①	前年増減
火災	122.8%	54.0%	91.6%	37.6pt	▲ 31.3pt
海上	74.7%	60.4%	64.5%	4.2pt	▲ 10.2pt
傷害	55.0%	53.8%	54.7%	0.9pt	▲ 0.3pt
自動車	62.3%	62.8%	63.4%	0.7pt	1.2pt
その他	57.4%	54.5%	55.7%	1.2pt	▲ 1.7pt
民保合計	70.0%	59.2%	65.7%	6.5pt	▲ 4.3pt

— 主な修正要因

- 火災 : 自然災害に係る発生保険金や小規模事故の増加を主因に上昇
- 海上 : 自然災害に係る発生保険金の増加により上昇
- 自動車 : 自然災害に係る発生保険金の増加により上昇
- その他 : 自然災害に係る発生保険金の増加により上昇

国内損保事業④：2019年度業績予想(NF)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 主要勘定科目の増減要因(億円)

	2018年度実績	2019年度予想			前年増減
		年初(①)	今回(②)	②-①	
保険引受利益	15	48	12	▲ 35	▲ 2
(保険引受利益: 除く異常危険準備金積増/積減)	▲ 24	89	▲ 34	▲ 123	▲ 9
正味収入保険料(民保)	1,264	1,303	1,322	18	58
既経過保険料(民保)	1,257	1,289	1,294	5	36
発生保険金(民保)*	▲ 853	▲ 752	▲ 871	▲ 118	▲ 17
自然災害	▲ 148	▲ 25	▲ 130	▲ 105	18
上記以外	▲ 705	▲ 727	▲ 741	▲ 13	▲ 35
事業費(民保)	▲ 445	▲ 451	▲ 453	▲ 2	▲ 8
異常危険準備金積増/積減	40	▲ 40	47	87	7
火災	72	▲ 4	83	87	11
自動車	▲ 27	▲ 27	▲ 27	0	▲ 0
資産運用等損益	39	18	14	▲ 4	▲ 24
資産運用損益	43	21	18	▲ 3	▲ 24
利息及び配当金収入	44	45	46	0	1
有価証券評価損	▲ 0	-	▲ 3	▲ 3	▲ 3
金融派生商品損益	▲ 6	▲ 9	▲ 9	▲ 0	▲ 2
経常利益	50	64	23	▲ 40	▲ 26
特別損益	5	6	10	3	4
当期純利益	44	51	24	▲ 26	▲ 19
損害率(民保E/I)*	67.9%	58.4%	67.3%	8.9pt	▲ 0.6pt
事業費率(民保)	35.3%	34.7%	34.3%	▲ 0.3pt	▲ 0.9pt
E/Iコンバインド・レシオ(民保)*	103.1%	93.0%	101.6%	8.6pt	▲ 1.5pt

* 損害調査費を含む

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

— 保険引受利益

以下を主因として、年初予想対比▲35億円の下方修正

- ➡ 火災保険の販売拡大による増収
- ➡ 自然災害に係る発生保険金の増加
- ➡ 自然災害に係る保険金支払に伴う取崩の増加による、異常危険準備金の積増負担の減少
- ➡ 大口事故の増加

— 資産運用等損益

有価証券評価損の発生等により、年初予想対比▲4億円の下方修正

— 当期純利益

上記の要因等により、年初予想対比▲26億円下方修正の24億円を見込む

国内生保事業：2019年度業績予想(AL)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 年換算保険料(億円)

	2018年度実績	2019年度予想		
		年初(①)	今回(②)	②-①
新契約年換算保険料	746	450	450	-
保有契約年換算保険料	8,577	8,340	8,340	-

■ 財務会計各種指標(億円)

	2018年度実績	2019年度予想		
		年初(①)	今回(②)	②-①
経常収益	10,171	9,840	9,840	-
保険料等収入	9,067	8,830	8,830	-
当期純利益	273	280	280	-
経常利益	347	310	310	-
(-) キャピタル損益	▲134	▲130	▲100	30
(-) 臨時損益	▲1	0	-	-
基礎利益	484	450	420	▲30

■ 事業別利益(億円)

	2018年度実績	2019年度予想		
		年初(①)	今回(②)	②-①
MCEV増加額*	▲1,586	490	▲360	▲850
新契約価値+保有契約価値からの貢献	783	700	650	▲50

* 資本取引の影響を除く

— 当期純利益

- 国債購入の増加に伴い利配収入が増加するものの、Delphiへの新規運用委託の減少に伴う資産運用収益の減少を見込むことにより、年初予想280億円を据え置く

— 事業別利益(MCEV増加額)

- 上期までに生じた金利低下等の影響を織り込み、年初予想対比▲850億円下方修正の▲360億円を見込む
- なお、「新契約価値+保有契約価値からの貢献」は、年初予想対比▲50億円下方修正の650億円を見込む

海外保険事業①：2019年度業績予想(正味収入保険料)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 事業ドメイン別業績(億円)

	2018年度実績	2019年度予想			②-①	前年増減	前年増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*5
		年初(①)	今回(②)					
適用為替レート (ドル/円)	18年12月末 111.0円	19年3月末 110.9円	19年9月末 107.9円					
北米*1	11,079	11,470	11,020	▲450	▲59	▲0.5%	2.3%	
Philadelphia	3,730	3,770	3,670	▲100	▲60	▲1.6%	1.2%	
Delphi	2,707	2,710	2,710	-	2	0.1%	3.0%	
TMHCC	3,872	4,180	3,880	▲300	7	0.2%	3.1%	
欧州・中東・アフリカ*2	1,532	1,700	1,750	50	217	14.2%	20.5%	
中南米	1,343	1,390	1,270	▲120	▲73	▲5.5%	4.0%	
アジア・オセアニア	1,493	1,890	1,810	▲80	316	21.2%	24.7%	
再保険*3	1,297	-	-	-	▲1,297	-	-	
損保計*4	16,746	16,540	15,940	▲600	▲806	▲4.8%	▲1.4%	
生保	917	1,000	890	▲110	▲27	▲3.0%	▲0.7%	
合計	17,663	17,540	16,830	▲710	▲833	▲4.7%	▲1.3%	
合計(除く再保険)	16,366	17,540	16,830	▲710	464	2.8%	6.6%	

*1: 「北米」に記載の数値には、TMHCCの欧州および再保険事業を含みます。TMKの北米事業は含みません。
 *2: 「欧州・中東・アフリカ」に記載の数値には、TMKの北米事業を含みます。TMHCCの欧州・再保険事業は含みません。
 *3: 「再保険」に記載の数値には、売却した再保険子会社の数値を記載しています。
 *4: 「損保計」に記載の数値には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含んでおります。
 *5: 円換算時の為替の影響を控除。

— 円高進行の影響(約▲650億円)に加え、北米における収益性を重視した引受コントロールの影響等により、年初予想対比▲710億円の下方修正を見込む

【主な修正要因】

北米

- Philadelphiaは、現地通貨ベースではほぼ横ばいも円高進行の影響により下方修正
- Delphiは、損保の新規契約拡大等により現地通貨ベースでは上方修正するものの、円高進行の影響により横ばい
- TMHCCは、メディカルストップロス事業での収益性を重視した引受コントロールの影響等により下方修正

欧州・中東・アフリカ

- TMKにおける更新契約のレートアップやHollardの上振れ等により上方修正

中南米

- 現地通貨ベースではほぼ横ばいも円高進行の影響により下方修正

アジア・オセアニア

- 円高進行の影響に加え、マレーシアにおける収益性を重視した引受コントロールの影響等により下方修正

生保

- シンガポールにおける収益安定化を目的とした出再の増加等により下方修正

海外保険事業②：2019年度業績予想(事業別利益)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 事業ドメイン別業績(億円)

	2018年度実績	2019年度予想			②-①	前年増減	前年増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*5
		年初(①)	今回(②)					
適用為替レート (ドル/円)	18年12月末 111.0円	19年3月末 110.9円	19年9月末 107.9円					
北米*1	1,530	1,590	1,380	▲210	▲150	▲9.8%	▲7.2%	
Philadelphia	439	460	330	▲130	▲109	▲24.8%	▲22.7%	
Delphi	585	610	650	40	64	11.0%	14.2%	
TMHCC	453	480	380	▲100	▲73	▲16.2%	▲13.8%	
欧州・中東・アフリカ*2	▲1	70	60	▲10	61	-	-	
中南米	92	60	90	30	▲2	▲3.0%	6.9%	
アジア・オセアニア	120	120	110	▲10	▲10	▲9.0%	▲6.2%	
再保険*3	130	-	-	-	▲130	-	-	
損保計*4	1,878	1,860	1,660	▲200	▲218	▲11.6%	▲8.6%	
生保	▲7	30	30	-	37	-	-	
合計	1,762	1,770	1,560	▲210	▲202	▲11.5%	▲8.4%	
合計(除く再保険)	1,632	1,770	1,560	▲210	▲72	▲4.4%	▲1.0%	

*1:「北米」に記載の数値には、TMHCCの欧州および再保険事業を含みます。TMKの北米事業は含みません。
 *2:「欧州・中東・アフリカ」に記載の数値には、TMKの北米事業を含みます。TMHCCの欧州・再保険事業は含みません。
 *3:「再保険」に記載の数値には、売却した再保険子会社の数値を記載しています。
 *4:「損保計」に記載の数値には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含んでおります。
 *5:円換算時の為替の影響を控除。

— 自然災害が年初予想対比で減少するものの、円高進行の影響(約▲60億円)に加え、北米における損害率悪化等により▲210億円の下方修正

【主な修正要因】

北米

- Philadelphiaは、賠償を中心とする過年度リザーブ積増を主因として下方修正
- Delphiは、資産運用収益の増加等により上方修正
- TMHCCは、天候不順等による農業保険の損害率悪化や医療費高騰によるメディカルストップロスの損害率悪化等により下方修正

欧州・中東・アフリカ

- 現地通貨ベースではほぼ横ばいも円高進行により下方修正

中南米

- ブラジルにおける自動車保険の収益改善を主因として上方修正

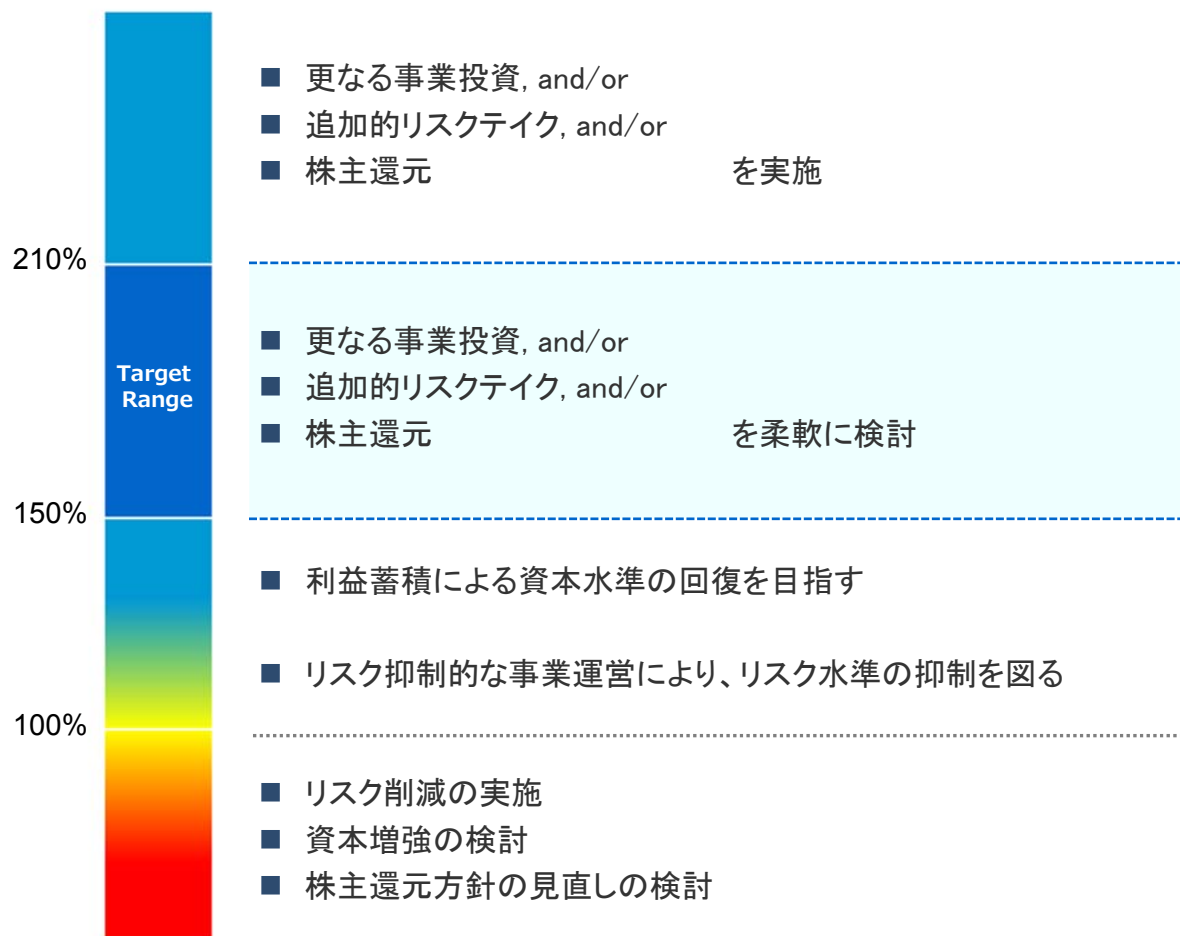
アジア・オセアニア

- 現地通貨ベースではほぼ横ばいも円高進行により下方修正

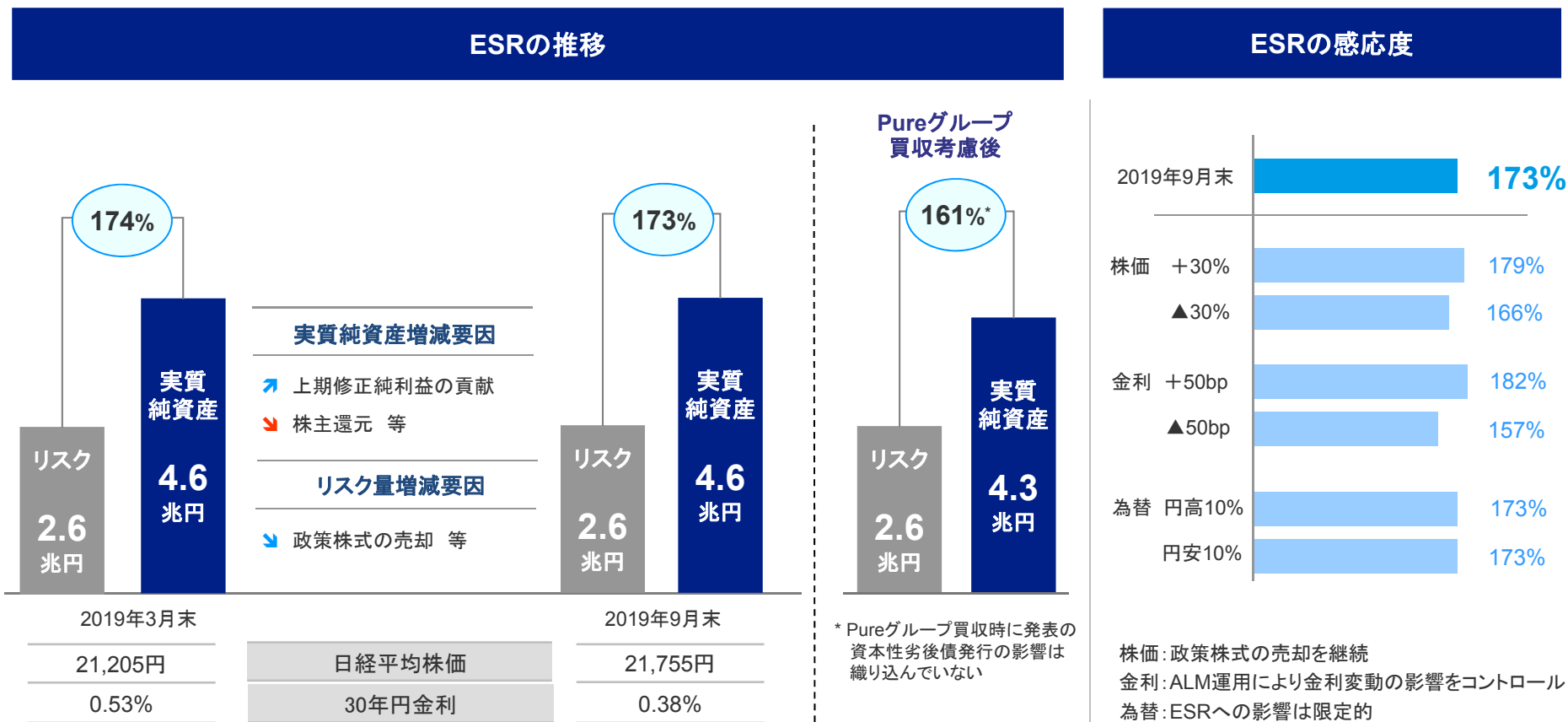
第4部 : ESRの状況

Economic Solvency Ratio (ESR) のターゲットレンジ

- 99.95%VaR (AA格基準) のリスク量算出に基づくモデルを使用
- ESRは、健全性と収益性の観点から150~210%をターゲットレンジとしている



- 上期の利益貢献によるプラス効果の一方、株主還元等により、2019年9月末のESRは173% (ターゲットレンジ内)となった



(参考) 実質純資産の定義

$$\begin{array}{ccccccccccc}
 \boxed{\text{実質純資産}} & = & \boxed{\text{財務会計上の連結純資産}} & + & \boxed{\text{資本性負債(税後) (異常危険準備金、価格変動準備金等)}} & - & \boxed{\text{のれん等}} & - & \boxed{\text{株主還元予定額}} & + & \boxed{\text{生保保有契約価値}} & + & \boxed{\text{その他}}
 \end{array}$$

参考資料

修正純利益(グループ全体)

透明性および比較可能性の向上／株主還元との連鎖

- 市場から見た透明性や比較可能性の向上、株主還元との連鎖の確保を目的として、グループ全体では財務会計をベースとした「**修正純利益**」を使用
- 資本効率(修正ROE)や配当原資の前提となるグループ全体の利益指標

事業別利益

長期的な企業価値拡大

- 各事業の利益指標は、経済価値等を考慮した企業価値を的確に把握し、長期的に拡大を目指す観点から、「**事業別利益**」を用いて経営管理を行う
- 国内生保事業については、経済価値をより適正に示すMCEV(市場整合的EV)を使用

<主な違い>

		修正純利益	事業別利益
損害保険	政策株式売却損益	控除しない	控除
	資本性準備金繰入額	控除	控除
生命保険		財務会計上の当期純利益を調整	MCEVの当期増加額
その他	のれん・その他無形固定資産償却費	控除	控除

修正純利益・修正純資産・修正ROEの定義

修正純利益※1

$$\begin{aligned}
 \text{修正純利益} &= \text{連結当期純利益}^{\ast 2} + \text{異常危険準備金繰入額}^{\ast 3} + \text{危険準備金繰入額}^{\ast 3} + \text{価格変動準備金繰入額}^{\ast 3} - \text{ALM}^{\ast 4}\text{債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益} \\
 &+ \text{のれんその他無形固定資産償却額} - \text{事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損} - \text{その他特別損益評価性引当等}
 \end{aligned}$$

修正純資産※1

$$\text{修正純資産} = \text{連結純資産} + \text{異常危険準備金} + \text{危険準備金} + \text{価格変動準備金} - \text{のれんその他無形固定資産}$$

修正ROE

$$\text{修正ROE} = \frac{\text{修正純利益}}{\text{修正純資産 (平均残高ベース)}}$$

事業別利益の定義

損害保険事業

$$\begin{aligned}
 \text{事業別利益}^{\ast 1} &= \text{当期純利益} + \text{異常危険準備金等繰入額}^{\ast 3} + \text{価格変動準備金繰入額}^{\ast 3} - \text{ALM}^{\ast 4}\text{債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益} \\
 &- \text{政策株式・事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損} - \text{その他特別損益評価性引当等}
 \end{aligned}$$

生命保険事業※5

$$\text{事業別利益}^{\ast 1} = \text{EV}^{\ast 6}\text{の当期増加額} - \text{増資等資本取引}$$

その他の事業

財務会計上の当期純利益

※1 各調整額は税引き後

※2 連結財務諸表上の「親会社株主に帰属する当期純利益」

※3 戻入の場合はマイナス

※4 ALM＝資産・負債総合管理。ALMの負債時価変動見合いとして除外

※5 一部の生保については「その他の事業」の基準により算出（利益については本社費等を控除）

※6 Embedded Valueの略。純資産価値に、保有契約から得られるであろう利益の現在価値を加えた指標

修正純利益(グループ全体の利益指標)：2019年度 第2四半期実績

■ 第2四半期決算における修正純利益は、前年同期比854億円増益の1,754億円

● 組替表^{*1}

(注)符号は利益方向にプラス表示

(億円)

	2018年度 第2四半期 実績	2019年度 第2四半期 実績	前年 増減
親会社株主に帰属する中間純利益(連結)	538	1,166	627
異常危険準備金繰入額 ^{*2}	▲ 33	+ 263	297
危険準備金繰入額 ^{*2}	+ 3	+ 6	3
価格変動準備金繰入額 ^{*2}	+ 28	+ 27	▲ 1
ALM ^{*3} 債券・金利スワップ取引に 関する売却・評価損益	+ 10	▲ 14	▲ 25
事業投資に係る株式・固定資産に 関する売却損益・評価損	+ 12	+ 3	▲ 8
のれん・その他無形固定資産償却額	+ 341	+ 367	26
その他特別損益・評価性引当等	▲ 2	▲ 66	▲ 63
修正純利益	899	1,754	854

*1 各調整は税引き後

*2 戻入の場合はマイナス

*3 ALM=資産・負債総合管理のこと。ALM負債時価変動見合いとして除外

— 組替についての前年同期からの主な変動

● 異常危険準備金繰入額:

➡ 国内損保事業において、自然災害に係る支払保険金が減少したことを主因に、異常危険準備金の積増負担が増加（組替調整額も増加）

● ALM債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益:

➡ TMNFにおいて、前年同期のALM関連の運用資産評価損の反動があったことを主因に増加（組替調整額は減少）

● のれん・その他無形固定資産償却額:

➡ SafetyやHollardに係る事業投資、TMHCCを中心としたボルトオンM&Aにより、のれんの償却が増加（組替調整額も増加）

● その他特別損益・評価性引当等:

➡ 米国保険代理店子会社化に伴う段階取得に係る差益の認識、関係会社株式の売却により増加（組替調整額は減少）

修正純利益(グループ全体の利益指標) : 2019年度業績予想

- 2019年度通期の修正純利益は、年初予想対比▲950億円下方修正の3,050億円を見込む
- 修正ROEは年初予想対比▲2.4pt低下の8.0%を見込む

● 組替表^{*1}

(億円)

(注)符号は利益方向にプラス表示

	2018年度 実績	2019年度 予想 (年初)	2019年度 予想 (今回)	今回-年初
親会社株主に帰属する当期純利益(連結)	2,745	3,250	3,250	-
異常危険準備金繰入額 ^{*2}	▲ 976	▲ 90	▲ 880	▲ 790
危険準備金繰入額 ^{*2}	+ 10	+ 10	+ 10	-
価格変動準備金繰入額 ^{*2}	+ 57	+ 60	+ 60	-
ALM ^{*3} 債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益	+ 12	+ 0	▲ 110	▲ 110
事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損	+ 254	+ 0	+ 10	10
のれん・その他無形固定資産償却額	+ 697	+ 770	+ 760	▲ 10
その他特別損益・評価性引当等	+ 7	+ 0	▲ 50	▲ 50
修正純利益	2,809	4,000	3,050	▲ 950
修正ROE	7.2%	10.4%	8.0%	▲ 2.4pt

*1 各調整は税引き後

*2 戻入の場合はマイナス

*3 ALMとは資産・負債総合管理のこと、ALM負債時価変動見合いとして除外

― 組替についての年初予想からの主な変動

● 異常危険準備金繰入額:

- ▶ 国内損保事業において、自然災害に係る支払保険金の増加を見込むため、異常危険準備金の取崩額が増加(組替調整額は減少)

● ALM債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益:

- ▶ 資金対応等による国内債券等の含み益の実現(組替調整額は減少)

(単位: 億円)

● 修正純資産*

	2018年度 実績	2019年度 予想 (年初)	2019年度 予想 (今回)	今回-年初
連結純資産	35,742	36,880	37,200	320
異常危険準備金	+7,411	+7,320	+6,530	▲790
危険準備金	+408	+420	+420	-
価格変動準備金	+781	+840	+840	-
のれん・ その他無形固定資産	▲6,713	▲5,950	▲5,960	▲10
修正純資産	37,631	39,510	39,030	▲480

* 各調整は税引き後

● 修正ROE

	2018年度 実績	2019年度 予想 (年初)	2019年度 予想 (今回)	今回-年初
連結純利益	2,745	3,250	3,250	-
連結純資産*	36,897	36,310	36,450	140
財務会計ROE	7.4%	9.0%	8.9%	▲0.0pt

* 平残ベース

	2018年度 実績	2019年度 予想 (年初)	2019年度 予想 (今回)	今回-年初
修正純利益	2,809	4,000	3,050	▲950
修正純資産*	39,247	38,570	38,330	▲240
修正ROE	7.2%	10.4%	8.0%	▲2.4pt

* 平残ベース

事業別利益：2019年度 第2四半期実績

(単位:億円)

事業ドメイン	2018年度 第2四半期 実績	2019年度 第2四半期 実績	増減
国内損害保険事業	▲636	202	839
東京海上日動	▲590	212	802
日新火災	▲45	▲7	38
その他	▲0	▲2	▲1
国内生命保険事業^{*1*}	711	▲514	▲1,225
あんしん生命	711	▲514	▲1,225
海外保険事業	932	1,026	94
北米	785	808	23
欧州・中東・アフリカ	69	42	▲27
中南米	54	67	13
アジア・オセアニア	52	84	31
再保険	35	-	▲35
損害保険事業 ^{*3}	1,003	1,019	16
生命保険事業	▲30	64	95
金融・一般事業	30	39	8

*1: 資本取引の影響を除きます

*2: EV計算については、一部簡易な計算を実施しています。

なお、本計算の妥当性については第三者の検証は受けておりません

*3 損害保険事業には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含みます。

事業別利益：2019年度業績予想

(単位:億円)

事業ドメイン	2018年度実績	2019年度予想		
		年初	今回	今回 - 年初
国内損害保険事業	189	1,420	480	▲940
東京海上日動	187	1,350	500	▲850
日新火災	7	80	▲10	▲90
その他	▲6	▲20	▲10	10
国内生命保険事業^{*1}	▲1,586	490	▲360	▲850
あんしん生命	▲1,586	490	▲360	▲850
海外保険事業	1,762	1,770	1,560	▲210
北米	1,530	1,590	1,380	▲210
欧州・中東・アフリカ	▲1	70	60	▲10
中南米	92	60	90	30
アジア・オセアニア	120	120	110	▲10
再保険	130	-	-	-
損害保険事業 ^{*2}	1,878	1,860	1,660	▲200
生命保険事業	▲7	30	30	-
金融・一般事業	68	50	50	-

*1 資本取引の影響を除きます

*2 損害保険事業には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含みます

事業別利益の組替表

● 国内損保事業*1 (うちTMNF)

(単位:億円)

	2018年度 第2四半期 実績	2019年度 第2四半期 実績	前年 増減
中間純利益 (財務会計)	▲103	415	519
異常危険準備金繰入額等 ²	▲26	+253	280
価格変動準備金繰入額 ²	+19	+20	0
ALM ³ 債券・金利スワップ取引 に関する売却・評価損益	+12	▲20	▲33
政策株式・事業投資に係る株式・ 固定資産に関する売却・評価損益	▲442	▲373	68
グループ内配当金	▲75	▲115	▲40
その他特別損益 評価性引当等	+25	+34	8
事業別利益	▲590	212	802

	2018年度 実績	2019年度 予想 (年初)	2019年度 予想 (今回)	今回-年初
当期純利益 (財務会計)	2,613	2,500	2,560	60
異常危険準備金繰入額等 ²	▲938	▲115	▲833	▲718
価格変動準備金繰入額 ²	+39	+40	+39	▲1
ALM ³ 債券・金利スワップ取引 に関する売却・評価損益	+7	+2	▲112	▲114
政策株式・事業投資に係る株式・ 固定資産に関する売却・評価損益	▲660	▲555	▲600	▲45
グループ内配当金	▲968	▲622	▲615	7
その他特別損益 評価性引当等	+95	+100	+60	▲40
事業別利益	187	1,350	500	▲850

● 海外保険事業*1

	2018年度 第2四半期 実績	2019年度 第2四半期 実績	増減額
海外保険子会社 中間純利益 (財務会計)	823	910	86
EVとの差 (生保事業)	▲26	+24	+51
少数株主持分の調整	▲9	▲16	▲6
対象会社の差異	+3	+13	+9
その他調整 ^{*4}	+142	+94	▲47
事業別利益	932	1,026	94

	2018年度 実績	2019年度 予想 (年初)	2019年度 予想 (今回)	今回-年初
海外保険子会社 当期純利益 (財務会計)	1,551	1,500	1,390	▲110
EVとの差 (生保事業)	▲12			
少数株主持分の調整	▲15			
対象会社の差異	▲14			
その他調整 ^{*4}	+254			
事業別利益	1,762	1,770	1,560	▲210

*1 各調整は税引き後 *2 戻入の場合はマイナス *3 ALM=資産・負債総合管理。ALMの負債時価変動見合いとして除外 *4 その他無形固定資産償却費、本社費ほか

< ご注意 >

本資料は、現在当社が入手している情報に基づいて、当社が本資料の作成時点において行った予測等を基に記載されています。

これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、一定のリスクや不確実性を内包しております。

従いまして、将来の実績が本資料に記載された見通しや予測と大きく異なる可能性がある点をご承知おきください。

お問い合わせ先

東京海上ホールディングス株式会社

経営企画部 広報IRグループ

URL: www.tokiomarinehd.com/inquiry/ir.html

TEL: 03-3285-0350

To Be a **Good Company**



東京海上ホールディングス

